

# 令和6年度 第2次筆記試験 事例Ⅳ(解答用紙)

## 第1問 (配点 25 点)

### (設問 1)

	(a)	(b)
①	有形固定資産回転率	11.26 ( 回 )
②	売上高売上原価率	40.99 ( % )
③	自己資本比率	14.15 ( % )

### (設問 2)

商 品 開 発 、 生 産 、 店 舗 運 営 の 一 貫 体 制 に よ り、 資 産 の 効 率 性 は 高 い が 、 自 己 資 本 不 足 で 長 期 安 全 性 に 懸 念 が あ る 。 売 上 低 迷 の 中 、 食 材 原 価 、 加 工 の コ ス ト 高 に よ り 収 益 性 も 低 い 。
---

## 第2問 (配点 20 点)

### (設問 1)

(a)	6,500 個	(b)	240 個	(c)	2,670,800 円
(d)	<p>X社向け限界利益 <math>3,000 - 1,780 = 1,220</math> 円/袋                      X社向け直接作業時間 1 時間当たりの限界利益 <math>1,220 \div 1 = 1,220</math> 円/袋・時間                      X社向け機械運転時間 1 時間当たりの限界利益 <math>1,220 \div 2 = 610</math> 円/袋・時間                      Y社向け限界利益 <math>4,800 - 1,780 - 1,600 = 1,420</math> 円/袋                      Y社向け直接作業時間 1 時間当たりの限界利益 <math>1,220 \div (1 + 1.5) = 568</math> 円/袋・時間                      Y社向け機械運転時間 1 時間当たりの限界利益 <math>1,220 \div (2 + 0.5) = 568</math> 円/袋・時間</p> <p>以上により、時間当たり限界利益が大きいX社向けを優先的に製造する。                      直接作業時間の制約からX社向けは最大 10,000 袋製造可能                      機械運転時間の制約からX社向けは最大 6,800 袋製造可能</p> <p>従って、X社向けの製造は最大の 6,500 袋まで可能。その時、直接作業時間は 3,500 時間、機械運転時間は 600 時間残るので、Y社向けの製造は <math>600 \div 2.5 = 240</math> 袋まで可能となる。                      この時の営業利益は  <math>1,220 \times 6,500 + 1,420 \times 240 - 5,600,000 = 2,670,800</math> 円</p>				

(設問 2)

(a)	4,895 円
(b)	Y 社向けに 2,400 袋製造すると、X 社向け製造に使える時間は、 直接作業時間 $10,000 - 2,400 \times 2.5 = 4,000$ 時間 (4,000 袋分) 機械運転時間 $13,600 - 2,400 \times 2.5 = 7,600$ 時間 (3,800 袋分) 従って、X 社向け製造を 3,800 個に減らす必要がある。設問 1 で算出した営業利益と同水準の営業利益を出すために必要な Y 社向け販売価格を X とすると、 $3,800 \times 1,220 + 2,400 \times (X - 1,780 - 1,600) - 5,600,000 = 2,670,800$ $2,400X = 2,670,800 + 5,600,000 - 3,800 \times 1,220 + 2,400 \times 3,380$ $= 11,746,800$ $X = 4,894.5$ 従って、最低でも 4,895 円以上とする必要がある。

第 3 問 (配点 30 点)

(設問 1)

(a)	69 万円	(b)	74 万円
-----	-------	-----	-------

(設問 2)

(a)	50.74 万円
(b)	3 年目以降 8 年目 CF 89 税引後営業利益 $70 \times 0.7 = 49$ 減価償却費増加 $60 - 20 = 40$ 9 年目 CF 129 税引後営業利益 $70 \times 0.7 = 49$ 減価償却費増加 $60 - 20 = 40$ 運転資本の減少 +40 0 年目 旧設備の売却収入 $70 - 540 = \blacktriangle 470$ 1 年目 $69 \times 0.917 = 63.273$ 2~8 年目 $89 \times 5.033 \times 0.917 = 410.758229$ 7 年の年金現価係数を使うために 2 年目を 89 で計算しているため、 $74 - 89 = \blacktriangle 15$ を割り引く $\blacktriangle 15 \times 0.842 = \blacktriangle 12.63$ 9 年目 $129 \times 0.460 = 59.34$ $\blacktriangle 470 + 63.273 + 410.758229 - 12.63 + 59.34 = 50.741229$

(設問 3)

(a)	$\blacktriangle -3.16$
(b)	ある ・ <input type="checkbox"/> ない

	<p>営業利益の期待値</p> <p>1年目：<math>30 \times 0.6 + 30 \times 0.7 \times 0.4 = 26.4</math></p> <p>2年目以降：<math>70 \times 0.6 + 70 \times 0.7 \times 0.4 = 61.6</math></p> <p>初年度</p> <table border="0"> <tr><td>税引前営業利益</td><td>26.4</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>▲30</td></tr> <tr><td>売却損</td><td>▲110</td></tr> <tr><td><u>税引前計</u></td><td><u>▲113.6</u></td></tr> <tr><td>税引後</td><td>▲113.6 × 0.7 = ▲79.52</td></tr> <tr><td>減価償却費増加</td><td>40</td></tr> <tr><td>売却損</td><td>110</td></tr> <tr><td><u>運転資本増加</u></td><td><u>▲25</u></td></tr> <tr><td>計</td><td>45.48</td></tr> </table> <p>(c) 2年度</p> <table border="0"> <tr><td><u>税引前営業利益</u></td><td><u>61.6</u></td></tr> <tr><td>税引後</td><td>61.6 × 0.7 = 43.12</td></tr> <tr><td>減価償却費増加</td><td>40</td></tr> <tr><td><u>運転資本増加</u></td><td><u>▲40 - ▲25 = ▲15</u></td></tr> <tr><td>計</td><td>68.12</td></tr> </table> <p>3～8年度 <math>68.12 + 15</math> (2年度の運転資本増加がなくなるため) = 83.12</p> <p>9年度 <math>83.12 + 40</math> (運転資本の減) = 123.12</p> <p>0年目 <math>70 - 540 - 30 = \text{▲}500</math></p> <p>1年目 CF の現在価値 <math>75.48 \times 0.917 = 69.21516</math></p> <p>2年目の運転資金 <math>\text{▲}15 \times 0.842 = \text{▲}12.63</math></p> <p>2～8年目の CF の現在価値 <math>83.12 \times 5.033 \times 0.917 = 383.62049432</math></p> <p>9年目の CF の現在価値 <math>123.12 \times 0.46 = 56.632</math></p>	税引前営業利益	26.4	調査費	▲30	売却損	▲110	<u>税引前計</u>	<u>▲113.6</u>	税引後	▲113.6 × 0.7 = ▲79.52	減価償却費増加	40	売却損	110	<u>運転資本増加</u>	<u>▲25</u>	計	45.48	<u>税引前営業利益</u>	<u>61.6</u>	税引後	61.6 × 0.7 = 43.12	減価償却費増加	40	<u>運転資本増加</u>	<u>▲40 - ▲25 = ▲15</u>	計	68.12
税引前営業利益	26.4																												
調査費	▲30																												
売却損	▲110																												
<u>税引前計</u>	<u>▲113.6</u>																												
税引後	▲113.6 × 0.7 = ▲79.52																												
減価償却費増加	40																												
売却損	110																												
<u>運転資本増加</u>	<u>▲25</u>																												
計	45.48																												
<u>税引前営業利益</u>	<u>61.6</u>																												
税引後	61.6 × 0.7 = 43.12																												
減価償却費増加	40																												
<u>運転資本増加</u>	<u>▲40 - ▲25 = ▲15</u>																												
計	68.12																												

#### 第4問 (配点 25点)

##### (設問1)

社	内	取	引	で	確	実	に	利	益	計	上	で	き	る	加	工	事	業	部
の	過	大	評	価	に	つ	な	が	り	、	業	績	評	価	の	公	平	性	に
問	題	が	あ	る	。	ま	た	、	加	工	事	業	部	の	コ	ス	ト	向	上
意	欲	が	損	な	わ	れ	る	懸	念	が	あ	る	。						

##### (設問2)

留	意	点	は	、	事	業	部	長	の	権	限	範	囲	を	適	切	に	評	価
す	る	た	め	に	R	O	A	等	の	設	備	投	資	に	係	わ	る	財	務
指	標	を	そ	の	ま	ま	業	績	評	価	と	し	な	い	点	で	あ	る	。